



今週のPOINT

国内株式市場

AI・半導体関連株調整に伴う出遅れ銘柄への資金シフトに注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ジーエス・ユアサ コーポレーション【プライム 6674】ほか

テーマ別分析

電力需給調整の要、系統用蓄電池関連銘柄を整理

話題のレポート

小型株とWikipediaのページビュー(2026年5月末)

スクリーニング分析

AI関連株の調整で資金シフト期待の出遅れ大型株

SOX指数の急落でAI関連株には調整圧力

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	MonotaRO 〈3064〉 プライム	9		
			野村総合研究所 〈4307〉 プライム	10		
			日本空調サービス 〈4658〉 プライム	11		
			日本製鉄 〈5401〉 プライム	12		
			ツナググループHD 〈6551〉 スタンダード	13		
			ジーエス・ユアサ コーポレーション 〈6674〉 プライム	14		
			村田製作所 〈6981〉 プライム	15		
			Zenken 〈7371〉 グロース	16		
			読者の気になる銘柄	東京エレクトロン 〈8035〉 プライム	17	
				エディオン 〈2730〉 プライム	17	
			テクニカル妙味銘柄	滋賀銀行 〈8366〉 プライム	18	
				アイネス 〈9742〉 プライム	18	
		4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
				スクリーニング分析		20
先週の話題レポート				21		
信用需給動向				22		
5	連載コラム			23		

AI・半導体関連株調整に伴う出遅れ銘柄への資金シフトに注目

■週中まで一段高も、週後半にかけ利食い売り優勢に

先週の日経平均は前週末比 258.62 円高 (+0.4%) の 66588.12 円で取引を終了した。週前半は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が停滞しているとの見方が広がって上値を抑えたものの、指数寄与度の高いソフトバンクグループ<9984>をはじめ、人工知能 (AI) 関連株の上昇が下支えとなって堅調推移となった。週半ばにかけ、3 日には前日比 1667 円高となって初の 68000 円台にまで上昇、高値を 68786 円まで伸ばした。前日の米半導体株指数 (SOX 指数) が 6%近い上昇となったことで半導体関連株が大きく上昇、日経平均を押し上げた。

週後半にかけては、過熱警戒感からの利益確定売りが優勢となり連日で下落、日経平均は伸び悩んだ。決算発表後に米ブロードコムが大幅下落となったことから、AI・半導体関連株が下げを主導する形となった。日本銀行が6月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げるとの見方が強まったこと、中東情勢の交渉難航が意識されたこと、米国の大型新規株式公開 (IPO) を控えて換金売り圧力への懸念が強まったことなども、それぞれ相場の下押し材料とされた。

■スペース X の IPO 控えて AI 関連株には換金売り圧力懸念も

先週末の米国株式市場は大幅下落。ダウ平均は前日比 695.15 ドル安の 50866.78 ドル、ナスダックは同 1121.52 ポイント安の 25709.43 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 2850 円安の 63820 円。5 月雇用統計では非農業部門雇用者数が 17 万 2000 人の増加となり、市場予想の 8 万 5000 人増を大幅に上回った。これに伴って年内の利上げ観測が強まり、ハイテク株中心に売り圧力が強まる形となった。

週末の米国市場では SOX 指数が 10%超の急落、2020 年コロナショック以来の下落率となっている。4 月以降で 8 割強上昇しており、想定され得た調整とも受け止められるが、今週 12 日にはスペース X の IPO が予定されている。ファンドの組み入れなども段階的に進んでいくとみられるが、調達額約 12 兆円、時価総額約 283 兆円という前例のない規模の大型上場とあって、他の銘柄への換金売り圧力は強まる公算が大きいと考えられる。とりわけ、ここまで上昇が続いてきた AI・半導体関連銘柄が乗り換えの対象になりやすいとみられるため、SOX 指数の戻りを抑制させよう。少なくとも今週は、スペース X の上場が、期待感よりも需給への警戒感を強めさせることになるとみられる。なお、需給懸念が大きく強まるような展開となれば、今後のアンソロピックやオープン AI の上場時にも、同様に警戒感が強まりやすくなる公算。

先週末の東京市場では、日経平均が 882 円安と大幅下落となったものの、プライム市場では値上がり銘柄数が圧倒的に多か

った。AI・半導体関連株の調整は、他の出遅れ銘柄やバリュー銘柄への資金流入につながるようになるため、株式市場にとっては一概にネガティブとは捉えきれないだろう。ちなみに、6 月後半にかけては、株主総会の集中日を迎えることや、配当金の支払いが集中することから、バリュー株優位のタイミングでもある。アクティビストファンドによる低 PBR・ROE 是正の要求が意識されやすいことや、配当金再投資の対象となりやすいのは高配当利回り銘柄と考えられることなどが背景。

■日銀の利上げ意識や米インフレ指標にも注目

先週の植田総裁発言を受けて、6 月 15-16 日に開催される日銀金融政策決定会合では、追加利上げが決定されるとの見方が急速に台頭している。利上げを先取りして金融関連株への関心が強まっていく公算は大きいと考える。また、今週開催予定の欧州中央銀行 (ECB) 理事会でも、政策金利の引き上げがコンセンサスになっていよう。仮に、ラガルド ECB 総裁の会見が、早期のさらなる利上げを意識されるような内容となれば、米国市場での利上げタイミングも早まるとの見方にもつながろう。

11 日に予定の法人企業景気予測調査では、設備投資の見通しに関心が集まりやすい。強気見通しとなれば、設備投資関連にとってはフォローとなり、AI 関連調整でも、フィジカル AI 関連には選別物色の動きが強まる余地がある。また、AI 関連では、電子部品株の動向も注目点となる。これは、週を通してアップルの年次開発者会議が開催されるためであり、スマホ関連としての側面にスポットが当たる可能性もあるとみる。米国では利上げ観測が強まる中、消費者物価指数 (CPI)、生産者物価指数 (PPI) の状況なども注視されよう。なお、米国では 10 日に、ハイパースケーラーの一角オラクルの決算発表が予定されている。

■米インフレ指標や ECB 理事会が注目イベント

今週、国内では、8 日に 1-3 月期 GDP (改定値)、4 月経常収支、5 月景気ウォッチャー調査、9 日に 5 月マネーストック、10 日に 5 月国内企業物価指数、11 日に 4-6 月期法人企業景気予測調査、5 月都心オフィス空室率が発表される。なお、12 日にはメジャー SQ 算出日を迎える。

海外では、9 日に中・5 月貿易収支、独・4 月鉱工業生産指数、米・4 月貿易収支、5 月中古住宅販売件数、10 日に中・5 月生産者物価指数・消費者物価指数、米・5 月消費者物価指数、5 月財政収支、11 日に米・5 月生産者物価指数、新規失業保険申請件数、12 日に米・6 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。ほか、8 日から 12 日にかけてアップルの年次開発者会議が行われる。なお、10 日から 11 日にかけては ECB 理事会が開催され、11 日にはラガルド総裁の会見が行われる。

株式会社フィスコ

米スペースX 上場で宇宙関連株の短期トレードが活発化も、プライム大型 AI 株が圧迫か

■生成AI関連銘柄の値幅調整を見極める展開に

今週の新興市場は、プライム市場の生成 AI 関連銘柄の値幅調整を見極める展開になりそうだ。米国 IT 銘柄の下落や、日本銀行による追加利上げ観測から、キオクシアホールディングス<285A>やソフトバンクグループ<9984>など直近の日経平均上昇を主導してきた大型プライム銘柄の下落が新興市場を圧迫しそうだ。ただ、グロース市場で週間下落率が首位だった QPS ホールディングス<464A>や、同じく下げ足の速かったパワーエックス<485A>にはリバウンド狙いの買いが期待できよう。

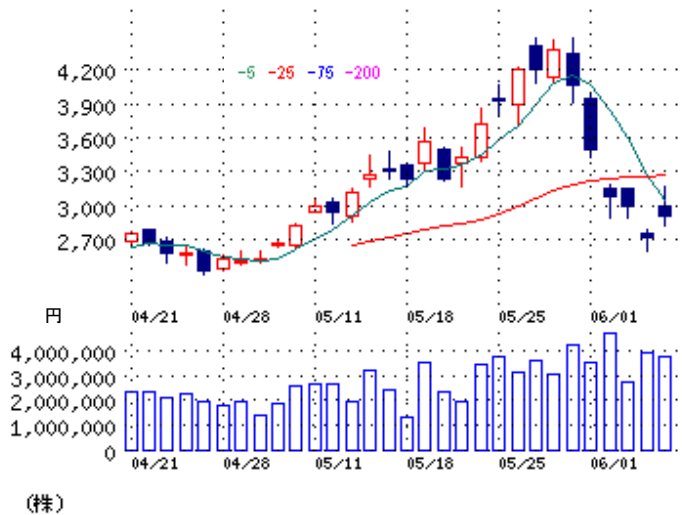
このほか、週末5日の寄り付き前に、5月に続いて業績予想を上方修正したスリー・ディー・マトリックス<7777>や、出資先の米 AI 大手アンソロピックの上場申請をはやして年初来高値を付けたイオレ<2334>は、上値を試す展開が予想される。12日には、米国宇宙開発企業スペースXがナスダックに新規上場する。先週末に売買代金首位だったアストロスケールHD<186A>を筆頭に、Synspective<290A>、ispace<9348>など宇宙関連銘柄の短期トレード活発化が予想されるが、いずれの銘柄もスペースX上場が業績に直接影響しないため、材料出尽くしによる下落リスクにも留意したい。

なお、今週も IPO を予定する企業はなく、東証による上場承認もなかった。現在予定されている6月IPOは3銘柄。16日にタクシー配車アプリ大手のGOK<581A>、23日に金融機関向けシステムのLiNKX（リンクス）、30日に子ども向け体操教室や放課後デイサービス施設を運営するネイス<589A>が、それぞれグロース市場に上場予定となっている。

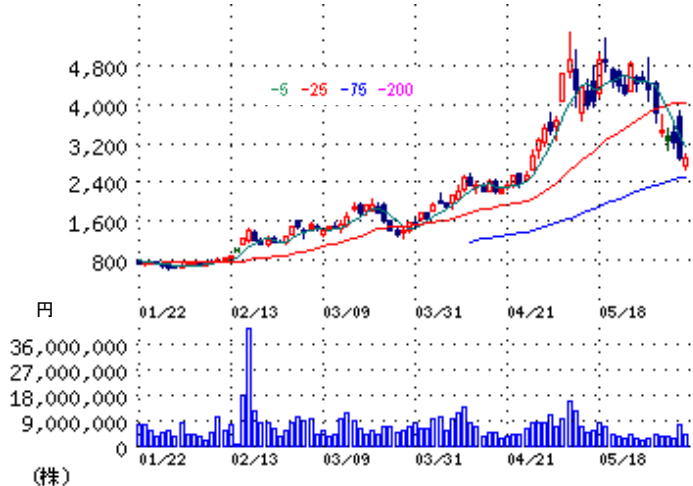
東証グロース市場 250 指数



QPSHD<464A>



パワーエックス<485A>





需給懸念から AI・半導体関連株の本格反発には要時間/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。騰落率は、NY ダウが-0.32%、ナスダックが-4.68%、S&P500が-2.59%。週前半は、イランとの和平交渉進展期待が優勢となったほか、エヌビディアやマーベルなどの半導体関連株が牽引して堅調に推移。ただ、週央にかけては、対イラン衝突激化で和平合意期待が徐々に後退の方向となった。また、ブロードコムが決算発表後に大きく下落して、半導体関連株の重しにもなっていった。週末、5月雇用統計において非農業部門雇用者数が17万2000人の増加となり、市場予想の8万5000人増を大幅に上回った。これに伴って年内の利上げ観測が急速に台頭、ハイテク株中心に売り圧力が強まる形となった。とりわけ、SOX指数は10%超の急落となっている。なお、大型新規株式公開（IPO）を控えて換金売り圧力への懸念が強まったことなども、相場の下押し材料とされた。

個別では、MGM リゾーツは、著名投資家が運営するピープル・インクが買収案を提示したとの報道が好感された。同業のウィン・リゾーツやラスベガス・サンズも連れ高。テイラー・モリソン・ホームは、パークシャーが買収で合意と報じられ買われた。エヌビディアは、最も効率的とする新たなAIパソコンチップを発表、PC市場参入が好感されて週前半は買いが先行。提携するマイクロソフトやデルも上昇。ヒューレット・パッカード・エンタープライズは第2四半期決算が好感された。マーベルは、エヌビディア CEO が時価総額1兆ドルに到達するとの予想を示したため買われた。メーシーズは通期のEPS見通し引き上げで上昇。宇宙インフラ会社のレッドワイヤーや国家安全保障・宇宙ソリューション会社のボイジャー・テクノロジーズは、スペース X の過去最大規模の IPO を控えて期待感。ピーボディ・エナジーやアライアンスリソース・パートナーズは、トランプ政権が石炭火力発電および石炭輸出への約7億ドルの出資を発表する見通しが報じられ買われた。P&G やウォルマートなどは、インフレ懸念がくすぶる中、生活必需品の需要は安定との見方にそれぞれ上昇した。

一方、インテルやAMD は、エヌビディアの PC チップ開発を受けて競争激化懸念で売られた。アルファベットは、株式売却により過去最大規模800億ドルの資金調達する計画を発表し下落。メタも新株発行による資金調達を検討しているとの報道を受けて売られた。ブロードコムは決算発表後に急落、売上見通しが市場予想を下回った。シェイクシャック、アルタ・ビューティ、ルルレモン、ドキュサインなどは決算内容がネガティブ視された。

■今週の見通し

週末の米国市場では SOX 指数が 10.26% 安と急落、下落率の大きさは 2020 年 3 月のコロナショック以来とみられる。同指数は 4 月以降で 80% 以上の上昇となっており、過熱感が強まっていた中では健全な調整とも捉えられる。上値追いに躊躇していた投資家にとっては、押し目買いを探る格好の局面ともいえよう。ただし、短期的には AI・半導体関連の戻りは鈍くなりそうだ。今週末の 12 日にはスペース X の IPO が予定されている。調達額約 12 兆円、時価総額約 283 兆円という前例のない規模の大型上場とあって、他の銘柄への換金売り圧力は強まる公算が大きいとみられるが、とりわけ、ここまで上昇が続いてきた AI・半導体関連銘柄が乗り換えの対象になりやすいだろう。また、アルファベットが 850 億ドルの増資計画を発表しているが、これは上場企業の資金調達額としては過去最大規模。さらに週末には、メタも大型増資を検討と一部で伝わっている。ハイパースケーラーの資金調達合戦に発展していくとの懸念にもつながりそうだ。AI・半導体関連の本格的なリバウンド局面入りには時間を要する可能性が高い。なお、今回需給懸念が大きく強まるような展開となれば、今後のアンソロピックやオープン AI の上場時にも、同様に警戒感が強まりやすくなるだろう。

雇用の強さが認識される中、早期利下げ期待は大きく後退し、一転して年内の利上げ観測が急速に台頭している。今週開催予定の欧州中央銀行（ECB）理事会でも政策金利の引き上げがコンセンサスになっているが、仮に、ラガルド ECB 総裁の会見が、早期のさらなる利上げを意識されるような内容となれば、米国の利上げタイミングも早まるとの見方につながりそうだ。今週発表予定のインフレ指標なども相場変動のリスク要因として注目度を高める必要がある。今週はほかにも、週を通して開催されるアップルの年次開発会議、10日のオラクルの決算発表などが予定されている。オラクルはハイパースケーラーの一角であるが、相対的に巨額投資への懸念が強くなっている AI 関連株の動向に影響を与えやすいだろう。

経済指標は、9日に4月貿易収支、5月中古住宅販売件数、10日に5月消費者物価指数、5月財政収支、11日に5月生産者物価指数、新規失業保険申請件数、12日に6月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。ほか、8日から12日にかけてアップルの年次開発者会議が行われる。

主な決算発表は、9日にセールポイント、10日にオラクル、11日にアドビなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.50 円 ~ 160.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米インフレ指標は一段の加速が予想される中、雇用情勢の予想外の改善を受けて、金融引き締め政策をにらんだドル買いが強まる見通し。米国とイランの停戦協議に進展がみられず、中東情勢の先行き不透明感から原油相場の高止まりが顕著であるため、インフレ圧力により米長期金利も上昇基調を維持し、ドル買いに振れやすい地合いが続く。ただ、160円台では為替介入が実施される可能性も高く、ドル・円の一段の上昇余地は限定的となろう。

【米・5月消費者物価指数 (CPI)】 (6月10日発表予定)

10日発表の米5月消費者物価指数 (CPI) は前年比+4.2% (5月+3.8%)、コア指数は同+2.9% (同+2.8%) と加速する見通しで、金融政策をにらみドル買いに振れやすい。

【米・6月ミシガン大学消費者信頼感指数】 (6月12日発表予定)

12日発表の米6月ミシガン大学消費者信頼感指数は46.0と、前回の44.8を上回る見通し。景況感の改善が鮮明になれば、引き締めをにらんだドル買いが入りやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

128.30 円 ~ 129.30 円

長期国債利回り予想レンジ

2.550 % ~ 2.800 %

■先週の動き

先週 (6月1日-5日) の債券市場で長期債利回りは低下。財務省が2日に実施した10年物国債の入札が、市場の大方の予想に反して投資家の需要の大きさを示す「強め」の結果となったことが主な要因となった。また、米国とイランの和平協議が、ホルムズ海峡の再開に向けて進展しているとの報道を受けて原油価格が下落したことも、利回り低下を後押しした。

10年債利回りは低下。直近の利回りは2.652%近辺で推移しており、週初は2.700%近辺での取引だったが、2日の入札後に流通市場では在庫を十分に確保できなかった証券会社などからの買いが入り、利回りは低下、一時は3週間ぶりの低水準となる2.5%台半ば近辺まで低下した。その後はやや水準を戻し、利回りは2.652%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。週初は126円台後半での推移だったが、入札「強め」を受けた買いが集まり、2日を中心に上昇し、週末にかけて128円台後半でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週 (6月8日-12日) の債券市場で長期金利は上昇圧力がかかる展開が見込まれる。日本銀行が15-16日の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの予想が高い確率となっており、植田和男総裁が3日、物価の上振れリスクが高い場合「利上げの是非についてしっかりと」検討する旨の発言を行ったことから、市場の6月利上げ観測はほぼ織り込み済みとなっている。

利上げが実施される場合、短期金利の上昇が見込まれる一方、日銀が6月に利上げすることが長期金利を安定させるための最低条件との見方も出ており、長期金利は6月にいったんピークを迎えると想定される。会合を15-16日に控える今週は、事前の利上げ期待が長期債に一定の売り圧力をもたらす可能性がある一方で、日銀は6月の金融政策決定会合で国債買入れ減額計画の中間評価を行う方針を示しており、買入れ縮小ペースの見直しが示された場合は需給面での下支え要因となり得る。

中東情勢については、ホルムズ海峡の再開に向けた米イラン協議の進展が引き続き注目される。原油価格が落ち着いた水準で推移した場合、インフレ懸念の緩和が長期債利回りを抑制する方向に作用する可能性も残されている。

債券先物は主に128円台前半から129円台前半での推移が予想される。

AI・半導体関連株から出遅れ銘柄への資金シフトが進む可能性に注目

先週の日経平均は続伸。週央にかけて大きく上昇し、3日には高値を68786円まで伸ばした。米半導体株高を追い風にして、AI関連株の上値追いが続くこととなった。ただ、その後は一転、AI関連株に利食い売りが集まったことで日経平均も連日の下落となり、伸び悩んで取引を終了している。米ブロードコムが決算発表後に大幅安となったことをきっかけに、AI関連株の過熱警戒感が表面化することとなった。業種別では銀行が上昇率トップ、日銀の植田総裁発言を受けて、6月の利上げ期待が高まったことが背景。一方、医薬品が下落率のトップだった。

個別では、第1四半期好決算でトリケミカルが上昇、カナモトやアインHDは業績上方修正で買われる。川崎汽船やT&DHDは自社株買いの実施発表が材料視された。三越伊勢丹、アンドエスティ、ニトリHD、キーパー技研、インターメスティックは月次動向が評価される。ニチレイはオアシスの大量保有や値上げ発表が買い材料に。キッコーマンも値上げ発表が好感される。AGCや不二製油は説明会が、TOTOは半導体事業の設備投資拡大報道がそれぞれ材料視される。トレンドはアンソロピックのAIモデル活用発表で買われる。エディオンはヤマダHDとの経営統合報道が伝わって一時大幅高。エムスリーには投資判断格上げの動き観測。半面、伊藤園は今期の減益ガイダンスをネガティブ視。IHIはJAXAからの競争参加資格停止処分を警戒視。SHIFT、TIS、パナソニック、スカパーJSATなどには投資判断格下げの動きが観測される。

先週末の米国市場ではSOX指数が10%超の急落、週初は東京市場でAI・半導体関連株安の様相が強まろう。ここまで過熱感も強まっていたためにサプライズは大きくないが、大型IPOとなるスペースXの上場などは需給懸念にもつながるため、早期のリバウンド期待は高めににくいとみる。アルファベットの大型資金調達、メタの資金調達検討報道など、AI関連大型株の増資懸念も、目的的には警戒感を強めさせるものとなる。今週はハイパースケーラーの一角であるオラクルの決算発表も予定されている。また、SOX指数大幅安のきっかけとなったのは雇用統計の上振れであり、米国では利下げ期待が後退して、一転年内の利上げ観測が強まりつつある。こうした状況もハイテク株にとっては買い手控え要因となっていく。

こうした状況下、これまでAI関連株一極集中の中で押し目買いが進まなかった出遅れ銘柄には、リバウンド期待の高まる余地が大きく、全体相場を下支えるものとなる。とりわけ、株主総会の接近で割安感修正へのプレッシャーが強まる低PBR銘柄、配当金支払いに伴う再投資需要が大きいとみられる高配当利回り銘柄など、バリュー株には関心が集まりやすいと考えられる。日銀の利上げ決定を先取りして銀行株も引き続き堅調な動きが見込まれ、これもバリュー株にとっては支援となる。経済指標では、法人企業景気予測調査における設備投資計画などが注目される。アップルの年次開発者会議開催が、電子部品株のスマホ関連の側面に関心を向かわせるかにも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3915	テラスカイ	3,375.0	63.60	4392	F I G	1,360.0	-23.64	銀行業	5.71
6779	日本電波工業	4,660.0	45.85	2874	横浜冷凍	2,065.0	-20.58	海運業	5.55
3687	フィックスターズ	3,635.0	34.43	3681	ブイキューブ	22.0	-18.52	証券業	3.23
9552	クオンテックホールディングス	1,181.0	33.75	9412	スカパーJ S A T	3,645.0	-18.46	電気機器	2.34
6742	京三製作所	951.0	26.13	4062	イビデン	18,760.0	-18.43	ガラス・土石製品	2.12
6387	サムコ	12,680.0	25.79	6966	三井ハイテック	834.0	-18.40	鉱業	1.71
6584	三機工業	1,127.0	25.36	3853	アステリア	1,993.0	-17.10	金属製品	1.30
285A	キオクシアホールディングス	78,140.0	18.66	9519	レノバ	1,026.0	-14.71	下位セクター	騰落率(%)
6298	ワイエイシイホールディングス	1,484.0	18.15	6480	日本トムソン	1,947.0	-14.68	医薬品	-5.66
8362	福井銀行	5,390.0	17.43	5706	三井金属	44,490.0	-13.83	輸送用機器	-5.09
4022	ラサ工業	2,296.0	16.90	7220	武蔵精密工業	8,190.0	-13.42	建設業	-3.95
5310	東洋炭素	8,810.0	16.53	9229	サンウエルズ	156.0	-12.85	空運業	-3.89
6996	ニチコン	4,375.0	16.05	7201	日産自動車	347.8	-12.35	繊維業	-3.57
4410	ハリマ化成グループ	1,208.0	15.71	5563	新日本電工	480.0	-12.25	卸売業	-3.51
6247	日販製作所	1,603.0	14.42	4886	あすか製薬ホールディングス	2,574.0	-12.15	鉄鋼	-3.05

大幅反落、週足「十字足」で転換点到来か

■対 TOPIX での割高調整圧力も強いとみられる

先週（6月1-5日）の日経平均は史上最高値を更新し、3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は258.62円（先々週2990.43円）だった。

先週の日経平均は6月3日に取引時間中の史上最高値68786.49円（先々週末終値比2456.99円高）まで急伸。その後は上げ幅を縮小した。

今週は大幅反落が予想される。先週末は下向きに転じた5日移動平均線を終値が下回り、短期的な上値追い局面の終了を示唆した。週足ローソク足は寄り引け接近の胴体から上下にヒゲを出す十字線に近い形状で相場の転換点到来を示唆している。5月20日の直近安値から6月3日高値まで9404.24円高と短期間で急騰した後でもあり、大幅な反動安の余地がありそうだ。NT倍率は16.86と週末終値ベースで最高値に位置し、対TOPIXでの割高調整圧力も強いとみられる。

25日線との乖離率は3日高値で9.40%と天井圏到達ラインとされる8%を超えた後、先週末終値では5.01%と低下方向にあ

り、今週は25日線との乖離縮小の進行が予想される。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で43%（先々週末5月29日は48%）、日経平均採用225銘柄では120銘柄（同131銘柄）といずれも減少。短中期投資家の含み損益悪化による相場全体での買い余力減退が懸念される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では6月3日終値の+2σ突破後、週末にかけて+2σを下放れて上値追い終了を示唆。直近週末の1σの値幅は1706.69円→2184.32円→2703.24円と拡大が著しく、今週は上下どちらにも大きな値幅が出る可能性に留意したい。

上値では、節目の68000円から3日の史上最高値68786.49円前後が抵抗帯となろう。下値では、週足の直近マド埋めに相当する5月22日高値63432.41円や25日移動平均線（先週末63410.35円）が支持線として意識される。終値が25日線を下回ると調整色が強まり、25日線比3%安（同61508.04円）や6万円付近までの下押しリスクに警戒が必要となろう。

一目均衡表（日経平均）



MonotaRO 〈3064〉 プライム

工場などの間接資材をネット販売、第1四半期営業利益は22.6%増

■取扱商品は2888万点、口座数は1153.6万口座

工場・工所用、自動車整備用などの間接資材(工場消耗品や工具など)をネット販売する。複数の部門や拠点を持つ中堅・大企業向けに発注元・調達先をシステムで一元管理する「エンタープライズモニター」も展開する。取扱商品は2888万点、在庫点数は68.4万点、登録口座数は1153.6万口座(26年3月末単体)。顧客は製造業が32%を占め、建設業・工事業が19%、自動車関連が10%など(25年12月期売上高ベース)。物流センターを茨城県と兵庫県に設置し、午後5時まで注文を受けた商品が在庫品である場合、原則、注文当日に出荷し、顧客は翌日に商品を受け取ることができることなどが強みとなっている。

■石油由来原材料商品の需要が増加

26年12月期第1四半期売上高は955.82億円(前年同期比20.8%増)、営業利益は131.70億円(同22.6%増)。3月後半か

売買単位	100 株
6/5 終値	1885 円
目標株価	2537.5 円
業種	小売

ら、売上高の約45%を占める石油由来原材料商品の需要増による売上押し上げ効果が出ている。26年12月期通期売上高は3813.79億円(前期比14.2%増)、営業利益は530.69億円(同14.9%増)予想。株価は上値が重い、業績は好調だ。昨年12月高値2537.5円を目標株価としたい。

★リスク要因

ナフサ由来製品の調達難など。

3064: 日足

4月以降は下値が堅くなりつつある模様。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	225,970	19.1%	26,213	26,398	8.6%	18,658	37.55
2023/12連	254,286	12.5%	31,309	31,538	19.5%	21,813	43.90
2024/12連	288,119	13.3%	37,066	37,320	18.3%	26,338	53.01
2025/12連	333,880	15.9%	46,192	46,057	23.4%	32,434	65.27
2026/12連予	381,379	14.2%	53,069	52,789	14.6%	36,180	72.81

野村総合研究所〈4307〉プライム

金融や産業向け IT ソリューションなど提供、今期業績は急回復予想

■厚い顧客基盤などが強み

1965年に日本初の本格的な民間総合シンクタンクとして誕生した「旧野村総合研究所」と、1966年に野村証券計算部から独立した「野村コンピューターシステム」が、1988年に合併して誕生。現在の事業は、証券や保険・銀行向けの「金融ITソリューション」が売上収益(売上高)の41%を占め、製造・サービス業向けなどの「産業ITソリューション」が29%、「IT基盤サービス」が23%、官民の戦略策定・政策立案支援の「コンサルティング」が7%となっている。この中で、例えば、金融機関の共同利用型サービスでは、銀行向けの利用社が109社、リテール証券向けが86社(24年3月末)など、厚い顧客基盤が同社の強みの一つとなっている。

■国内事業の成長志向へ

26年3月期売上収益は8147.08億円(前期比6.5%増)、営業利益は582.73億円(同56.8%減)。国内事業の収益性は向上し

売買単位	100 株
6/5 終値	4882 円
目標株価	6476 円
業種	情報・通信

たが、豪州・北米事業ののれん等に係る減損損失により大幅減益となった。27年3月期通期売上収益は8500億円(前期比4.3%増)、営業利益は1750億円(同3.0倍)予想。国内事業を中心とした成長を志向し収益力の向上を目指す。株価はやや上値が重い業績は急回復予想だ。昨年高値6476円を目標株価とした。

★リスク要因

企業のIT投資の動向など。

4307:日足

3月以降は徐々に水準を切り上げる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	692,165	13.2%	111,832	108,499	3.7%	76,307	128.92
2024/3連	736,556	6.4%	120,411	117,224	8.0%	79,643	136.90
2025/3連	764,813	3.8%	134,907	134,161	14.4%	93,762	163.57
2026/3連	814,708	6.5%	58,273	58,851	-56.1%	15,257	26.62
2027/3連	850,000	4.3%	175,000	177,000	200.8%	119,000	207.17

日本空調サービス〈4658〉プライム

前期業績は会社想定を上振れて着地、配当利回り 3.7%超

■独立系の建物設備メンテナンス企業

建物設備メンテナンスを祖業とする独立系の専門企業で、空調・衛生・電気などの設備の保守・維持管理に、リニューアル工事までを一体で提供する。26年3月期は、売上高 692.45 億円（前期比 7.5%増）、営業利益 47.58 億円（同 13.5%増）で着地した。競争環境の緩和や採算性の良い案件の獲得、高品質サービスの提供を前提とした適正価格での受注が奏功したこと等で、予想を上回る結果となった。27年3月期通期売上高は 740 億円（前期比 6.9%増）、営業利益は 53 億円（同 11.4%増）を見込む。省エネや省コスト等に関する潜在ニーズを掘り起こしていく。

■新たに「2026中期4カ年経営計画」をスタート

株価は3月以降、1500円から1700円付近のレンジで横ばい推移となっている。同社は新たに「2026中期4カ年経営計画」をスタート、30年3月期に売上高 900 億円、営業利益 72 億円、営

売買単位	100 株
6/5 終値	1533 円
目標株価	1700 円
業種	サービス

業利益率 8.0% を目標として掲げる。特に製造工場等を中心に暑熱対策需要の拡大のほか、顧客の設備投資需要に対して供給サイドが不足している状況の継続が追い風となる。株主還元は累進配当を採用し、予想配当利回りは 3.7% で推移。堅調な業績推移を横目に、目先 1700 円への回復に期待する。

★リスク要因

不安定な国際情勢や物価上昇など。

4658: 日足

レンジ内での横ばい推移継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	52,886	6.0%	2,847	3,051	8.9%	1,940	56.67
2024/3連	58,232	10.1%	3,630	3,863	26.6%	2,725	79.40
2025/3連	64,438	10.7%	4,191	4,373	13.2%	3,102	89.98
2026/3連	69,245	7.5%	4,758	5,108	16.8%	3,696	106.79
2027/3連予	74,000	6.9%	5,300	5,600	9.6%	3,900	112.52

日本製鉄〈5401〉プライム

今期増収増益見通し、配当4%・PBR1倍割れの割安成長株

■USスチールのシナジー効果が発現

国内最大手かつ世界有数の鉄鋼メーカー。26年3月期の売上収益は10兆632.16億円(前期比15.7%増)、事業利益は5141.28億円(同24.8%減)と計画を上回って着地した。関税の影響を含む環境悪化や、トラブル・一過性の影響がある中で、国内製鉄所のコスト改善やグループ会社の改善努力が寄与。27年3月期通期売上収益は11兆円(前期比9.3%増)、事業利益は5300億円(同3.1%増)を見込む。USスチールのシナジーを中心とする収益改善施策の効果が発揮される想定となる。実力ベース事業利益7000億円以上の確保を図る。

■幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ

株価は2月の急落以降、さえない値動きが続いている。ただ、同社はUSスチール買収により、グローバルな広がりや世界トップクラスの規模を持つグループへと進化する。中長期的な成長に

売買単位	100 株
6/5 終値	547 円
目標株価	600 円
業種	鉄鋼

向けて、「グローバル粗鋼生産能力1億トン」「事業利益1兆円」を掲げており、幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ進化させる。ほか、株主還元は、業績に応じた配当として連結配当性向30%程度を目安としている。業績の底堅い成長を横目に、目先の目標株価は4月高値付近となる600円とする。

★リスク要因

USスチール統合効果の剥落など。

5401:日足

2月の下落以降、さえない値動き続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連I	10,063,216	15.7%	242,903	172,814	-67.0%	17,158	3.28
2027/3連I予	11,000,000	9.3%	-	-	-	220,000	42.00

ツナググループ・ホールディングス〈6551〉スタンダード 上期減収も増益確保、新規事業の進捗に注目

■アルバイト・パート採用支援のインフラ企業

アルバイト・パート採用に特化した RPO(採用業務代行)を核に、採用プロセス全体を一気通貫で提供する。従業員規模 1 万人以上の企業の 5 社に 1 社が導入(同社調べ、25 年 9 月末時点)しており、支援企業数 3100 社、支援拠点 17.3 万事業所、年間延べ 346 万人の送客実績を有する。国内人材セクター 495 社との協業・提携も強み。セグメントは RPO サービスを中心とする「ヒューマンキャピタル事業」と、人材派遣・紹介を手掛ける「スタッフィング事業」で構成される。

■上期は減収ながら増益は確保

5 月 13 日大引け後に、26 年 9 月期上期決算を発表。売上高は 88.06 億円(前年同期比 3.3%減)と 5 年ぶりの半期累計減収となった。従来型求人広告による採用手法である PMR から自社採用サイトを活用する OMR への転換加速が影響した。一方、営業利益は 4.78 億円(同 0.2%増)と増益を確保。新規事業や人的資本

売買単位	100 株
6/5 終値	532 円
目標株価	650 円
業種	サービス

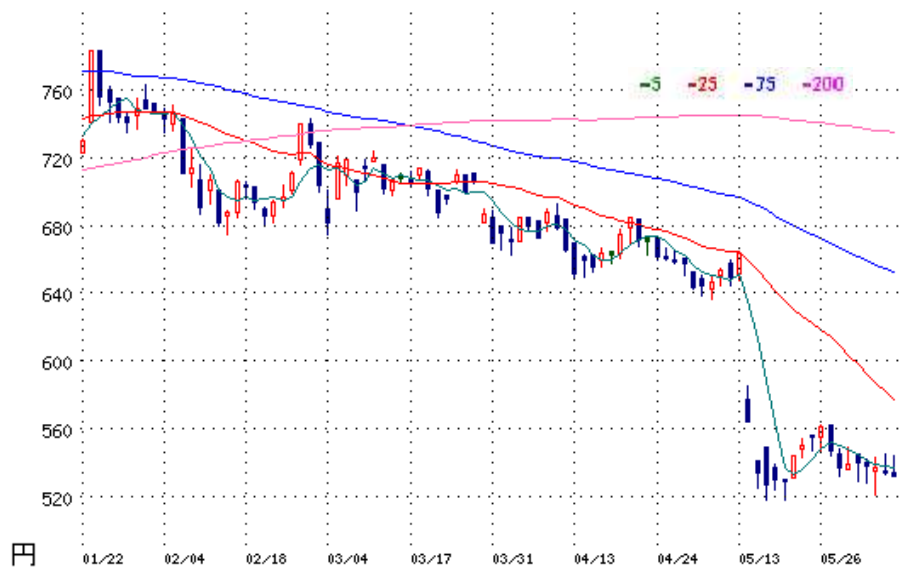
への投資を継続する中、生産性向上や販管費の最適化が寄与した。株価は決算発表後に大きく調整し、足下では年初来安値圏で推移している。今期は増配や株主優待拡充など株主還元を強化しているほか、外国人材活躍支援やアルムナイ採用など新規事業の進捗も注目材料。まずは決算発表前の水準である 650 円回復が焦点となろう。

★リスク要因

新規事業立ち上がりの遅れなど。

6551: 日足

年初来安値圏で下げ渋り。反転のきっかけ待ち。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	12,721	15.4%	215	213	-	491	57.70
2023/9連	15,027	18.1%	443	447	109.9%	132	15.46
2024/9連	16,388	9.1%	629	626	40.0%	358	41.64
2025/9連	18,269	11.5%	877	897	43.3%	511	60.82
2026/9連予	20,500	12.2%	1,060	1,060	18.2%	689	-

ジーエス・ユアサ コーポレーション 〈6674〉 プライム

上場来高値更新、防衛・AI 関連需要を追い風に上昇基調続く

■自動車・産業用電池で国内トップクラス

自動車用鉛蓄電池や車載用リチウムイオン電池、産業用電池電源を手掛ける国内最大級の電池メーカー。国内自動車用鉛蓄電池市場では高いシェアを持ち、アジアでも強固な販売網を構築している。事業は自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池が中心で、近年はESS(蓄電システム)やAI データセンター向け非常用電源、防衛・宇宙分野向け特殊電池も拡大している。特に潜水艦やミサイル向け電池を供給できる数少ない国内企業であり、安全保障関連銘柄としての側面も持つ。

■ESS・AI データセンター・防衛需要が追い風

26年3月期は前期比増収増益で着地した。産業電池電源事業ではAI データセンターや電力インフラ向け非常用電源需要が拡大し、車載用リチウムイオン電池も HEV 向け販売増加により黒字化が進展した。27年3月期通期売上高は6600億円(前期比

売買単位	100 株
6/5 終値	7280 円
目標株価	8200 円
業種	電気機器

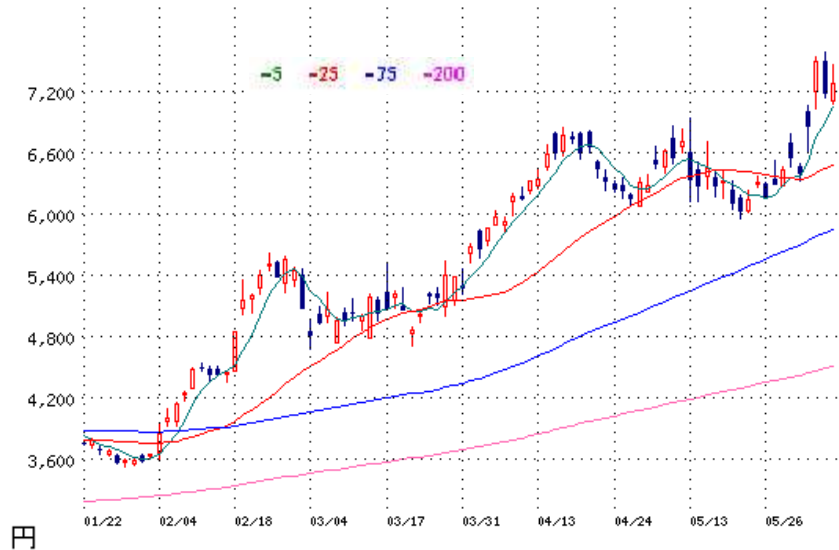
8.4%増)、営業利益は600億円(同0.3%減)予想。第7次中期経営計画ではESS売上高を25年度の約150億円から700~1500億円規模へ拡大する方針を掲げるほか、防衛関連設備にも約200億円を投資し生産能力を3~4倍へ引き上げる計画だ。目標株価は上場来高値更新の8200円としたい。

★リスク要因

HEV 市場の成長鈍化、原材料価格の上昇など。

6674: 日足

各移動平均線を上回る強い値動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	517,735	19.8%	31,500	24,213	-1.9%	13,925	173.11
2024/3連	562,897	8.7%	41,595	43,981	81.6%	32,064	369.74
2025/3連	580,340	3.1%	50,028	46,345	5.4%	30,416	303.25
2026/3連	608,995	4.9%	60,172	58,229	25.6%	41,863	417.33
2027/3連予	660,000	8.4%	60,000	56,000	-3.8%	36,000	358.88

村田製作所〈6981〉プライム

積層セラミックコンデンサで世界シェア 40%、サーバー向けなど伸長

■コンデンサが売上高の約半分

電気を一時的に蓄えたり放出したりする「コンデンサ」が売上収益(売上高)の51%を占め、特定の周波数帯の電気信号を取り出す表面波フィルタや、電圧変換や電流安定などの働きをするインダクタ(コイル)なども手掛ける。用途別では通信が36%、モビリティが26%、コンピュータが17%、家電が8%などで、コンピュータのうち57%はデータセンター関連が占め、足下の伸びが顕著となっている。主力製品である積層セラミックコンデンサは、極小サイズは0.16mm×0.08mmの小ささで、携帯電話端末には約230個、パソコンには約730個、デジタルテレビには約1000個使われている。世界シェアは約40%。

■27年3月期営業利益は34.8%増予想

26年3月期売上収益は1兆8308億円(前期比5.0%増)、営業利益は2818億円(同0.8%増)。値下げや固定費の増加が利益

売買単位	100 株
6/5 終値	9695 円
目標株価	15000 円
業種	電気機器

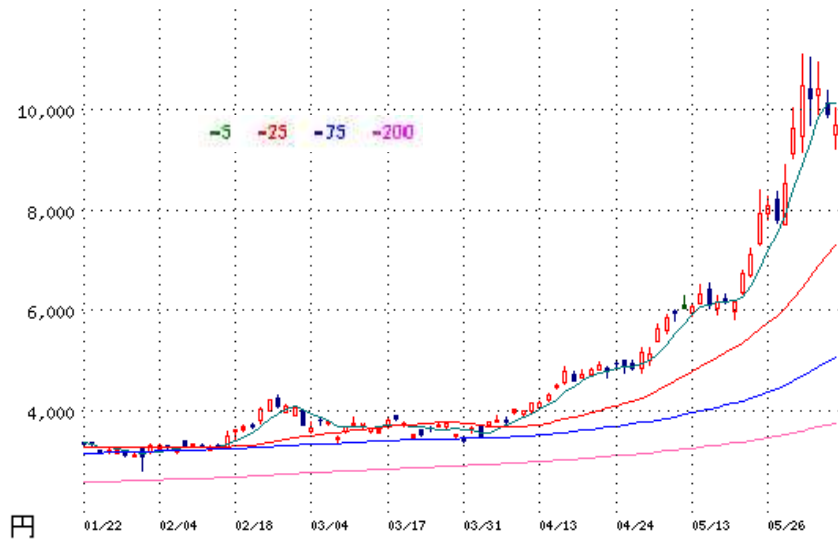
の伸びを圧迫した。27年3月期通期売上収益は1兆9600億円(前期比7.1%増)、営業利益は3800億円(同34.8%増)予想。サーバー向けのコンデンサや電源モジュール、代理店向けのコンデンサなどの売上が増加し、収益寄与する見込み。株価は堅調だ。切りの良いところで15000円を目標株価としたい。

★リスク要因

データセンターの過剰投資懸念など。

6981:日足

急騰後も高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,686,796	-	298,231	302,683	-	243,946	385.92
2024/3連I	1,640,158	-2.8%	215,447	239,404	-20.9%	180,838	95.72
2025/3連I	1,743,352	6.3%	279,702	304,404	27.2%	233,818	125.08
2026/3連I	1,830,856	5.0%	281,835	308,643	1.4%	233,920	127.66
2027/3連I予	1,960,000	7.1%	380,000	390,000	26.4%	293,000	160.96

Zenken 〈7371〉 グロース

海外人材事業を成長エンジンに、中期経営計画達成へ向け前進

■WEBマーケティングと海外人材を収益の柱とする企業

「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3セグメントで事業を展開。主力のマーケティングセグメントでは、特定分野に特化したニッチトップのWEBサイトを制作・運用するWEBマーケティング事業を手掛ける。海外人材セグメントでは、外国人材の紹介や日本語教育事業を展開。中期経営計画「Road to 250」では海外人材事業を成長ドライバーと位置付けており、30年6月期に時価総額250億円の達成を目指している。

■海外人材事業が成長けん引

5月15日大引け後に、26年6月期第3四半期決算(累計)を発表。売上高42.98億円(前年同期比1.9%増)、営業利益4.98億円(同54.9%増)と増収増益で着地した。主力のマーケティングセグメントは減収減益となったものの、海外人材セグメントにおける人材紹介事業の拡大が全社業績をけん引。営業利益は通期会社計画5.00億円に対して進捗率99.8%に達している。今期か

売買単位	100 株
6/5 終値	720 円
目標株価	800 円
業種	サービス

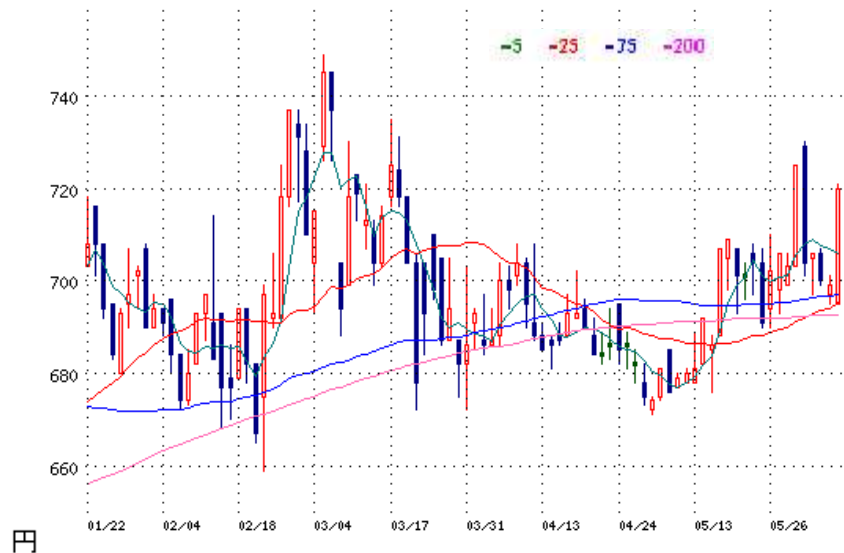
ら累進配当を導入したほか、フルキャスト HD<4848>や地方銀行との提携を通じた販路拡大も進展。株価は3Q決算発表後に上昇し、先週末に25日線・75日線を上放れている。海外人材事業を軸とした中期成長シナリオや株主還元強化への評価が進む中、800円台到達を目標とする。

★リスク要因

海外人材事業の受注鈍化など。

7371:日足

先週末に25日線・75日線を上放れ。



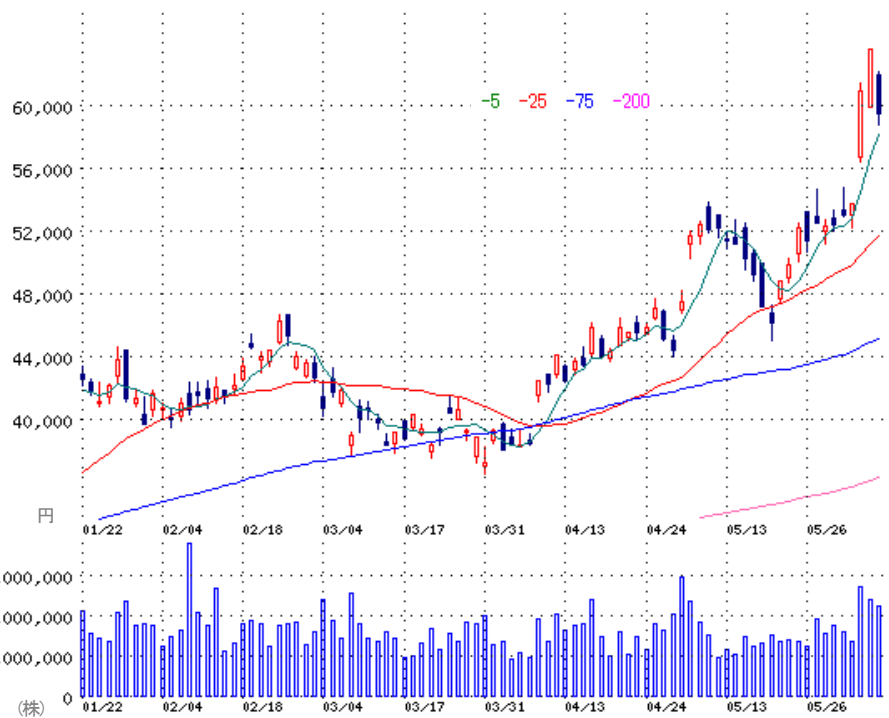
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	7,705	24.0%	2,341	2,349	78.0%	1,584	133.40
2023/6連	7,058	-8.4%	856	884	-62.4%	426	35.49
2024/6連	5,627	-20.3%	349	390	-55.9%	243	20.07
2025/6連	5,536	-1.6%	386	400	2.6%	342	28.19
2026/6連予	5,800	4.8%	500	490	22.5%	350	28.39

東京エレクトロン プライム<8035>/米 SOX 指数急落で短期的に調整色一段と強まる

週初から買いが先行。前週末には、9月末を基準日として1:5の株式分割を実施すると発表。1単位当たりの投資金額が極めて大きいことから、流動性の向上に伴う株価押し上げ効果が期待できる形に。また、発行済み株式数の1.6%に当たる750万株、1500億円を上限とする自社株買の実施も発表している。週央にかけては、SOX指数の大幅上昇による波及効果から、一段と上げ幅を広げる動きとなる。

米ブロードコムが決算発表後に下落したことで、先週末は同社をはじめ半導体関連全般に利食い売りの動きが強まった。さらに週末の米国市場ではSOX指数が10%超の急落となっており、週明けは一段と調整色が強まる可能性は高い。米スペースXのIPOに伴う換金売りも半導体関連株には警戒されることで、短期的なリバウンドは想定しにくいだろう。25日線割れ水準での押し目買いを意識。



エディオン プライム<2730>/ヤマダHDとの経営統合を正式に発表

ヤマダHDとの経営統合報道が伝わって4日に急伸の展開となった。持ち株会社を設立して傘下に両社がぶら下がる案を軸に検討、週内にも基本合意する見通しとされた。単純合算売上高は2兆5000億円規模となり、1兆円規模のビックカメラの2倍以上となる家電量販チェーンが誕生となる。統合比率などは未定な中だが、相対的に同社のプレミアム余地が大きくなるとの見方が先行した。

先週末に両社は27年10月1日付での経営統合を正式発表。統合比率は27年5~6月とされる最終契約近辺まで持ち越される可能性もあり、当面は同社の業績動向が株価の変動要因とされてこよう。この点においては、2027年問題に伴うエアコンの特需が、同分野の売上比率が高いとされる同社には引き続き期待されよう。大幅な水準訂正は見込みにくい、サマーストックとして堅調な推移が想定される。



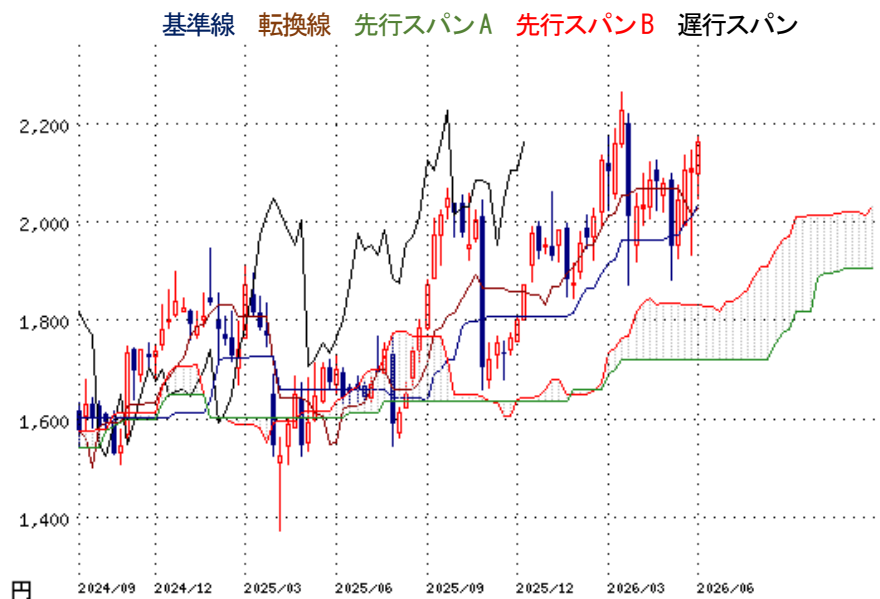
滋賀銀行 東証プライム<8366>

日足ベースのローソク足。6月2日に75日移動平均線処まで伸ばした下ヒゲを回収して直近ボトムを形成した後は反騰に向かい、4日終値は25日線上方に復帰して地合いの強気転換を示唆。週末5日は右肩上がりの25日線を5日線が上抜く短期ゴールデンクロスを示現しており、騰勢の強まりが予想される。4月10日高値2166円から5月22日高値2190円の抵抗帯を突破すれば株価上昇が加速しそうだ。



アイネス 東証プライム<9742>

週足ベースの一目均衡表。基準線は昨年9月1週をボトムに上昇基調をキープして大勢強気を示唆している。先週は4本連続陽線で終了。株価下方に位置する転換線が上向きに転じて短期調整の終了を示唆。遅行線が強気シグナル発生を続けていることもあり、上昇局面への復帰が予想される。3月のレンジ（1871-2266円）内でのみみ合いが長かったことから、3月高値突破後の大幅高が期待できよう。



テーマ別分析: 電力需給調整の要、系統用蓄電池関連銘柄を整理

■再エネ普及とAI需要を背景に系統用蓄電池市場が拡大局面

生成 AI の普及に伴うデータセンター投資拡大を背景に、電力インフラ関連への関心が高まりつつある。再生可能エネルギーの導入拡大が進む一方で、安定供給に向けた需給調整の重要性も増しており、その中核を担う系統用蓄電池市場は成長局面を迎えつつある。政府は系統用蓄電池などの電力貯蔵システム導入支援を強化しているほか、国内でも大型案件の開発に向けた動きが広がっている。AI 時代の電力需要拡大を支える分野として注目が集まっており、主な関連銘柄を下表のとおり整理した。

■主な「系統用蓄電池」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	6/5 株価 (円)	概要
1407	ウエストHD	スタンダード	2478	系統用蓄電所の開発・運営を主力事業として拡大中。
1942	関電工	プライム	5854	系統用・産業用蓄電池向けの電気設備工事を幅広く展開。
1944	きんでん	プライム	6621	送変電など電力インフラ工事を主軸に蓄電池案件も対応。
1963	日揮HD	プライム	2645.5	EPC(設計・調達・建設)大手として系統用蓄電池の設置・建設工事に対応。
5802	住友電気工業	プライム	13010	大型長寿命のレドックスフロー電池を国内外で展開。
6504	富士電機	プライム	15325	電力変換技術で蓄電池市場拡大の恩恵期待。
6508	明電舎	プライム	9820	系統連系向けPCSを軸に蓄電池システム全体をソリューション提供。
6622	ダイヘン	プライム	16200	系統連系用変圧器・変換装置で蓄電池の大型案件に対応。
6645	オムロン	プライム	6162	家庭用から産業用まで蓄電池向けパワーコンディショナを展開。
6653	正興電機	プライム	2535	電力会社と連携し系統用蓄電池システムの共同開発を推進。
6674	GSユアサ	プライム	7280	系統用蓄電所の事業開発を推進。
6996	ニチコン	プライム	4375	家庭用・産業用蓄電池システム事業を拡大。
9513	電源開発	プライム	3959	系統安定化に向けた大規模蓄電池事業を推進。
9519	レノバ	プライム	1026	再エネと系統用蓄電池事業を拡大。
485A	パワーエックス	グロース	2889	系統用大型蓄電池と蓄電船(Power ARK)で独自モデルを展開。

出所: フィスコ作成

AI 関連株の調整で資金シフト期待の出遅れ大型株

■SOX 指数の急落で AI 関連株には調整圧力

先週末の米国市場では SOX 指数が 10%超の急落となっており、今週は東京市場でも AI・半導体関連には売り圧力が強まっていくとみられる。AI 関連一極集中相場の中で放置されてきた銘柄にスポットが向かって行く可能性は高いとみられる。4 月以降の株価パフォーマンスがマイナスで、かつ、前期実績、今期見通しともに 2 ケタ営業増益予想である大型株などにリバウンドへの関心を高めたい。

スクリーニング要件としては、①3 月末比の株価騰落率がマイナス、②前期実績、今期見通しともに 2 ケタの営業増益、③時価総額が 5000 億円以上。

■業績好調な株価出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	6/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1803	清水建設	プライム	2,514.5	18021.1	-9.31	3.06	191.40
1808	長谷エコーポレーション	プライム	2,654.0	7762.4	-8.02	3.77	249.39
2331	ALSOK	プライム	1,073.5	5477.0	-14.12	3.07	76.75
3003	ヒューリック	プライム	1,656.0	12716.6	-9.48	4.05	159.41
3197	すかいらーくHD	プライム	2,643.0	6012.9	-22.38	0.98	85.71
3289	東急不動産HD	プライム	1,288.0	9271.4	-2.79	3.88	140.02
3391	ツルハHD	プライム	1,986.5	9024.9	-19.92	2.42	91.62
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	8,007.0	6130.0	-2.40	2.12	308.58
4452	花王	プライム	5,921.0	26857.7	-4.16	2.64	143.70
5110	住友ゴム工業	プライム	1,982.5	5214.8	-1.93	4.24	209.26
7013	IHI	プライム	2,574.0	27870.2	-17.97	0.89	155.09
7649	スギHD	プライム	2,850.5	5415.8	-17.99	1.23	181.24
7951	ヤマハ	プライム	1,097.0	5079.1	-0.54	2.37	63.65
8267	イオン	プライム	1,354.5	37702.9	-28.12	1.11	26.39
9435	光通信	プライム	36,890.0	16227.9	-7.17	2.11	2738.32
9697	カプコン	プライム	2,885.0	15377.4	-13.83	1.59	138.65

(注) 株価騰落率は3月末比

出所：フィスコアプリより作成

小型株と Wikipedia のページビュー(2026 年 5 月末)

■ページビュー増加銘柄がアウトパフォーム傾向

大和証券は、Wikipedia のページビューと TOPIX Small1500 採用銘柄の株価リターンの関係に着目している。Google などの検索で上位表示されやすい Wikipedia の企業ページ閲覧数 (PV) は投資家の関心度を示す指標の一つと考えられ、過去 3 カ月の PV 変化率を示す「Wiki 中期トレンド」が高い銘柄は相対的に良好なパフォーマンスを示す傾向があるという。また、Wiki 中期トレンドにリビジョンアルファ (利益予想の修正率を標準化した指標) を組み合わせることで、投資指標としての有効性が高まるとしている。下表では、Wiki 中期トレンドが高い銘柄の中で相対的にリビジョンアルファが高い銘柄を掲載している。

「Wiki 中期トレンドが高い銘柄の中で相対的にリビジョンアルファが高い銘柄(2026 年 5 月末)」(大和証券)

順位	コード	銘柄名	業種名	時価総額 (億円)	銘柄選定指標		バリュエーション指標						
					Wiki 中期 トレンド	リビジョン アルファ	PBR (倍)	今期ROE	今期PER (倍)	今期 税引利益 成長率	来期ROE	来期PER (倍)	来期 税引利益 成長率
1	6507	シンフォニア	電気機器	4,096	1605.2%	1.06	4.14	15.2%	26.8	5.5%	16.1%	23.7	12.9%
2	9842	アークランズ	小売	1,233	62.8%	0.14	0.96	7.6%	12.3	24.3%	8.2%	11.7	4.5%
3	5331	ノリタケ	ガラス土石	2,212	50.8%	0.36	1.32	8.5%	15.8	-1.0%	8.7%	14.5	8.5%
4	9412	スカJSAT	情報・通信	13,306	47.4%	0.10	4.33	8.9%	48.7	17.2%	8.4%	45.9	6.0%
5	7327	第四北越FG	銀行	5,568	45.4%	0.35	0.98	7.9%	11.2	17.8%	8.7%	11.4	-1.8%
6	7839	SHOEI	その他製品	913	44.2%	0.80	2.83	19.0%	14.0	3.4%	20.4%	13.0	7.9%
7	6727	ワコム	電気機器	1,142	43.9%	0.19	3.05	24.8%	11.6	2.8%	23.4%	11.0	5.5%
8	8934	サンフロン	不動産	1,362	36.5%	0.15	1.13	14.0%	7.3	16.4%	15.0%	5.8	25.8%
9	7239	タチエス	輸送用機器	801	28.1%	0.83	0.76	9.1%	8.5	1.1%	9.4%	7.8	9.0%
10	8358	スルガ銀	銀行	3,988	26.8%	1.23	1.23	9.2%	13.8	-16.5%	9.6%	12.9	6.9%
11	9682	DTS	情報・通信	1,636	26.1%	0.10	2.53	18.2%	13.8	1.8%	19.8%	12.8	7.8%
12	1662	石油資源	鉱業	4,598	25.4%	0.20	0.70	11.5%	6.2	39.6%	6.9%	9.3	-34.0%
13	6744	能美防災	電気機器	2,999	22.2%	0.44	2.16	9.6%	21.4	2.6%	10.6%	20.4	5.0%
14	2602	日清オイリオ	食料品	1,670	20.8%	0.62	0.75	5.5%	13.6	-48.7%	6.0%	12.6	8.1%
15	6703	OKI	電気機器	3,092	19.5%	0.80	1.71	10.0%	17.2	-16.3%	11.1%	15.5	11.1%
16	7780	メニコン	精密機器	1,247	16.9%	0.26	1.31	6.9%	18.5	14.1%	7.9%	15.6	18.5%
17	3091	ブロンコB	小売	636	14.8%	0.52	2.93	10.2%	27.2	18.8%	11.6%	25.3	7.3%
18	4373	シンプレクス	情報・通信	2,523	13.3%	0.46	4.90	21.8%	20.5	16.8%	25.9%	17.6	16.4%
19	7762	シチズン	精密機器	5,695	10.4%	0.38	1.88	9.3%	20.0	-8.5%	10.4%	17.4	14.9%
20	7241	フタバ	輸送用機器	909	9.9%	0.33	0.62	10.2%	6.8	-17.0%	10.6%	6.1	11.3%

出所: Wikimedia、Quick、東洋経済、日経等をもとに大和証券作成

注1: 2026年5月末時点、ユニバースはTOPIX Small1500

注2: ユニバースをWiki 中期トレンドで3分位し、それぞれの分位をさらにリビジョンアルファで3分位した時のWiki 中期トレンド[高]×リビジョンアルファ[高]、Wiki 中期トレンドの降順で表記しロングサイドで期待される銘柄

注3: バリュエーション指標はQuick コンセンサス予想をもとに算出

注4: 日本版Zスコアとノックアウトオプションアプローチによる危険・注意銘柄、および過去3カ月の1日あたり平均売買代金が1億円未満の銘柄除く

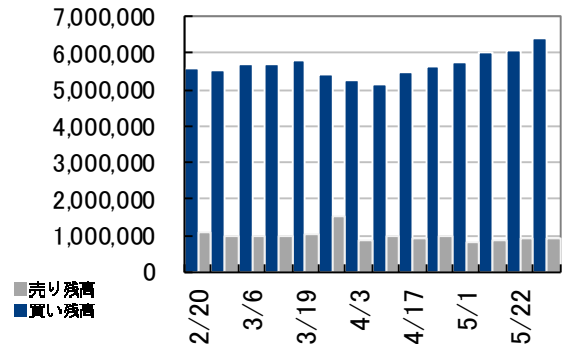
信用買い残の最高水準更新が続く

5月29日時点の2市場信用残高は、買い残高が3122億円増の6兆3915億円、売り残高が99億円減の9028億円。買い残高が6週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-1.38%から-0.36%、売り方の評価損益率は16.05%から14.68%に。なお、信用倍率は6.66倍から7.08倍となった。

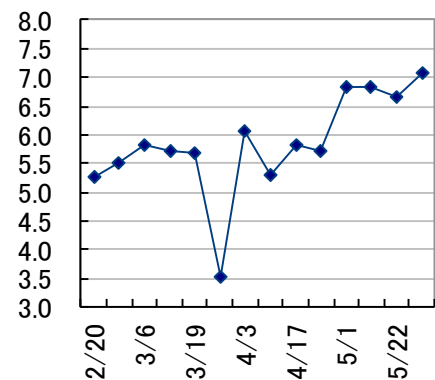
この週(5月25日-29日)の日経平均は前週末比2990.43円高の66329.50円。中東和平交渉の進展期待で週初から大幅高の展開に。トランプ米大統領が、イランとの戦闘終結に向けた合意が「まもなく発表される」とSNSに投稿、AI・半導体関連を中心に勢いが強まり、日経平均は高値を大きく更新して65000円台乗せとなった。週後半にかけて一時伸び悩む場面も見られ、AI・半導体関連株の多くに利益確定売りがでた。米国とイランの軍事行動の応酬が伝わり、和平交渉への期待が後退したほか、MSCIリバランスを控えて需給懸念も含まれていたとみられる。ただ、週末は1636円高と大幅高で終えた。

個別では、すかいHD<3197>の信用倍率は0.35倍と、前週の0.69倍から一段と売り長の需給状況になった。株価は連日で年初来安値を更新する形での調整を継続しており、新規売りが積み上がる形になったようだ。日立<6501>の信用倍率は12.91倍と、前週の24.91倍から取り組みが改善した。「生産ラインの不具合を自動修正するAIを2027年度メドに導入する」との報道を受けてリバウンドを強めるなかで、戻り待ち狙いの新規売りが積み上がったとみられる。依然として買い残高は高水準であるため、リバウンドをみせる場面では新規売りが入りやすいだろう。また、日産自<7201>の信用倍率も取り組みが改善している。TOPIXが一時最高値水準を上回るなかで売り込まれていた自動車株が買い戻されており、買い方の利益確定売りに対して新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/5終値 (円)	信用買残 (5/29:株)	信用売残 (5/29:株)	信用倍率 (5/29:倍)	信用買残 (5/22:株)	信用売残 (5/22:株)	信用倍率 (5/22:倍)
3091	プライム	ブロンコB	4,115.0	46,000	343,000	0.13	51,500	196,400	0.26
3197	プライム	すかいHD	2,643.0	1,113,400	3,154,100	0.35	1,069,400	1,540,200	0.69
6501	プライム	日立	5,300.0	6,312,900	489,100	12.91	7,363,800	295,600	24.91
7201	プライム	日産自	347.8	27,427,300	3,159,900	8.68	31,186,500	1,862,300	16.75
7936	プライム	アシックス	4,424.0	703,500	612,100	1.15	1,055,300	497,900	2.12
6098	プライム	リクルートHD	10,595.0	813,500	658,300	1.24	986,200	447,200	2.21
3191	プライム	ジョイ本田	2,211.0	96,000	1,332,400	0.07	94,700	775,100	0.12
9983	プライム	ファーストリテイ	78,700.0	80,700	422,000	0.19	102,700	346,700	0.30
3099	プライム	ミツコシセタン	3,530.0	208,000	576,500	0.36	176,900	322,000	0.55
7599	プライム	IDOM	1,309.0	577,900	1,459,200	0.40	591,000	974,400	0.61
8179	プライム	ロイヤルHD	1,205.0	203,900	3,337,800	0.06	186,400	2,065,500	0.09
9722	プライム	藤田観	1,805.0	231,600	597,300	0.39	231,000	395,600	0.58
6981	プライム	村田製	9,695.0	4,535,500	1,499,300	3.03	2,641,900	609,700	4.33
4661	プライム	OLC	2,180.5	5,280,900	2,172,100	2.43	6,180,200	1,834,400	3.37
4088	プライム	エア・ウォーター	2,464.0	823,500	441,100	1.87	1,149,500	446,800	2.57

コラム: アブラハム合意後の通貨

トランプ米大統領が提唱するアブラハム合意が実現した場合、市場はどのような影響を受けるでしょうか。原油相場は安定化し、資源国通貨の買いが見込まれます。その中でも最大の恩恵を享受するのは、実はあの国の通貨かもしれません。

アブラハム合意とは、イスラエルとアラブ諸国の国交正常化を目指す枠組み。第1次トランプ政権時代の2020年にアラブ首長国連邦(UAE)やバーレーンなどが参加し、中東外交の大きな転換点となりました。トランプ氏は現在、この枠組みをさらに拡大し、中東地域の有力国の参加を実現したい考えです。

鍵を握るのはサウジアラビア。同国は世界有数の産油国であり、イスラム教の聖地メッカとメディナを抱える中東の大国でもあります。サウジが参加すれば、アブラハム合意は単なる外交合意から中東全体の秩序再編へと発展する可能性があります。一方で、パレスチナ問題やイランとの関係を重視する国も多く、パキスタンなどは慎重な姿勢を崩していません。

市場では中東情勢の安定化が期待されるでしょう。地政学リスクが後退すれば、原油価格に上乗せされている「戦争プレミアム」は縮小する見通し。近年の原油相場は中東情勢に振らされましたが、産油国間の対立が解消されればその懸念も和らぐはず。原油高を背景に買われてきたカナダドルやノルウェークローネなど資源国通貨は追い風が弱まり、逆に原油輸入国の通貨が見直される展開が考えられます。

直接的なメリットを受けるのはイスラエルの通貨シェケルでしょう。サウジアラビアをはじめとする湾岸諸国との経済交流が進めば、投資や貿易の拡大が期待されます。イスラエルは人工知能(AI)、サイバーセキュリティ、半導体分野で高い競争力を持つため、中東マネーの流入先として改めて注目を集めるかもしれません。

ただ、為替市場全体で見た場合、最も恩恵を受けるのはインドルピーではないでしょうか。インドは原油需要の約8割以上を輸入に依存する世界有数のエネルギー輸入国です。原油価格が下がれば輸入負担が軽減し、貿易赤字や物価上昇圧力の緩和につながります。インド準備銀行(RBI)も金融政策を運営しやすくなり、海外投資家にとっても魅力が増します。

さらに、インドはイスラエル、サウジアラビア、UAEのいずれとも良好な関係を維持しています。近年は中東の政府系ファンドによるインド投資も活発です。アブラハム合意の拡大は単なる外交ニュースではなく、中東マネーの流れを変える可能性を秘めています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	10
		雲下抜け銘柄 (プライム)	11

6月8日~6月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月8日	月	08:50	GDP(1-3月)
		08:50	GDPデフレーター(1-3月)
		08:50	GDP民間消費支出(1-3月)
		08:50	GDP民間企業設備(1-3月)
		08:50	貸出動向 銀行計(5月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(5月)
		08:50	国際収支(経常収支)(4月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(5月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(5月)
		15:00	独・製造業受注(4月)
		15:45	経団連会長が会見
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・NY連銀1年インフレ期待(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			アンフルマレーシア首相が訪日(10日まで)
			国際原子力機関(IAEA)定例理事会(12日まで)
			米・アップル年次開発者会議「WWDC」(12日まで)
		6月9日	火
08:50	マネーストック(5月)		
15:00	工作機械受注(5月)		
15:00	独・鉱工業生産指数(4月)		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		
18:00	南ア・GDP(1-3月)		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(5月)		
21:15	米・ADP民間雇用者数(先週)		
21:30	米・貿易収支(4月)		
21:30	加・貿易収支(4月)		
23:00	米・中古住宅販売件数(5月)		
23:00	米・卸売在庫(4月)		
	中・貿易収支(5月)		
	中・資金調達総額(5月、15日までに)		
	中・マネーサプライ(5月、15日までに)		
	中・元建て新規貸出残高(5月、15日までに)		
6月10日	水	08:50	国内企業物価指数(5月)
		10:30	中・消費者物価指数(5月)
		10:30	中・生産者物価指数(5月)
		21:30	米・消費者物価指数(5月)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		27:00	米・財政収支(5月)

6月8日~6月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月11日	木	08:50	景況判断BSI大企業製造業(4-6月)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(4-6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		11:00	東京オフィス空室率(5月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・生産者物価指数(5月)
		25:00	米・家計純資産変化(1-3月)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			石油輸出国機構(OPEC)月報
		6月12日	金
13:30	鉱工業生産指数(4月)		
15:00	生保協会長が会見		
15:00	独・CPI(5月)		
15:00	英・鉱工業生産指数(4月)		
15:00	英・商品貿易収支(4月)		
19:30	印・消費者物価指数(5月)		
20:30	印・外貨準備高(先週)		
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(5月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数速報値(6月)		
	欧・欧州連合(欧)財務相理事会		

■(日)1-3 月期四半期実質国内総生産(GDP)改定値**6月8日(月)午前8時50分発表予定**

(予想は、前期比+0.3% (年率換算+1.3%)) 参考となる速報値は前期比+0.5% (年率換算+2.1%)。改定値では設備投資や在庫の下方修正が見込まれ、速報値を下回る見通し。結果が弱ければ日銀の利上げ観測がやや後退する。

■(米)5 月消費者物価指数(CPI)**6月10日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+4.2%) 参考となる4月実績は前年比+3.8%。エネルギー価格の高止まりに加え、ホルムズ海峡封鎖に伴う輸送コスト上昇がサービス価格にも波及しており、5月は4月実績を上回る高水準となる見込み。さらに予想を上回る結果となれば、連邦準備制度理事会 (FRB) による早期の利上げ観測が強まり、ドル買いが強まる可能性がある。

■(欧)ECB 政策金利・ラガルド総裁定例記者会見**6月11日(木)午後9時15分発表予定**

(予想は、2.40%) 前回は2.15%。参考となる5月のユーロ圏CPI (前年比+3.2%) は欧州中央銀行 (ECB) の目標を上回っており、生産者物価にも上昇圧力がみられている。ラガルド総裁がインフレ抑制を重視する姿勢を示した場合はユーロ買い・ドル売りが進み、ドル・円の上値を抑える要因となりそう。一方、追加利上げに前向きな姿勢が示されなければ、ユーロ売り・ドル買いにつながる可能性がある。

■(米)6 月ミシガン大学消費者態度指数速報値**6月12日(金)午後11時発表予定**

(予想は、46.0) 参考となる5月実績は44.8と低水準にとどまった。エネルギー価格の高止まりや関税拡大懸念が消費者マインドの重しとなっており、6月も厳しい水準が続く見込みながら、前回からの小幅改善が予想されている。予想を下回る結果となれば、景気後退懸念が強まりドル売りにつながる可能性があり、逆に上振れた場合は、個人消費の底堅さを示すとしてドル買いを後押しする展開も想定される。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
6月8日	2301	学情	プライム		6月11日	7095	Macbee Planet	プライム		
	3071	ストリーム	スタンダード			7131	のむら産業	スタンダード		
	3246	コーセーアールイー	スタンダード			7196	Casa	スタンダード		
	4238	ミライアル	スタンダード			7640	トップカルチャー	スタンダード		
	4287	ジャストプランニング	スタンダード			7777	スリー・ディー・マトリックス	グロス		
6月9日	7856	萩原工業	プライム		8077	トルク	スタンダード			
6月9日	1433	ベステラ	プライム		8142	トーホー	プライム			
	1436	グリーンエナジー&カンパニー	グロス		8927	明豊エンタープライズ	スタンダード			
	1844	大盛工業	スタンダード		9236	ジャパンM&Aソリューション	グロス			
	2217	モロゾフ	プライム		9262	シルバーライフ	スタンダード			
	2438	アスカネット	グロス		9627	アインホールディングス	プライム			
	2983	アールプランナー	グロス		9636	きんえい	スタンダード			
	3180	ピューティガレージ	プライム		9692	シーイーシー	プライム			
	6月10日	6336	石井表記	スタンダード		6月12日	1444	ニッソウ	グロス	
	7435	ナ・デックス	スタンダード		168A	イタミアート	グロス			
	7804	ピーアンドピー	スタンダード		186A	アストロスケールホールディングス	グロス			
7983	ミロク	スタンダード		1873	日本ハウスホールディングス	プライム				
9425	ReYuu Japan	スタンダード		211A	カドス・コーポレーション	スタンダード				
6月10日	2163	アルトナー	プライム		212A	フィットイージー	プライム			
	2294	柿安本店	プライム		218A	Liberaware	グロス			
	2751	テンボスホールディングス	スタンダード		2373	ケア21	スタンダード			
	2910	ロック・フィールド	プライム		2695	くら寿司	プライム			
	2929	ファーマフーズ	プライム		2923	サトウ食品	スタンダード			
	4026	神島化学工業	スタンダード		2991	ランドネット	スタンダード			
	4334	ユークス	スタンダード		2997	ストレージ王	グロス			
	4441	トピラスシステムズ	スタンダード		3038	神戸物産	プライム			
	4599	ステムリム	グロス		3159	丸善CHIホールディングス	スタンダード			
	4880	セルソース	スタンダード		3161	アゼアス	スタンダード			
	5031	モイ	グロス		3320	クロスプラス	スタンダード			
	5032	ANYCOLOR	プライム		3399	丸千代山岡家	スタンダード			
	5132	pluszero	グロス		3418	バルニバービ	グロス			
	6577	ベストワンドットコム	グロス		3419	アートグリーン	名証ネクスト			
	7064	ハウテレビジョン	スタンダード		3421	稲葉製作所	スタンダード			
	7678	あさくま	スタンダード		3441	山王	スタンダード			
	7682	浜木綿	スタンダード		3444	菊池製作所	スタンダード			
9166	GENDA	グロス		3475	グッドコムアセット	プライム				
9632	スパル興業	スタンダード		3480	ジェイ・エス・ビー	プライム				
6月11日	1758	太洋基礎工業	スタンダード		3524	日東製網	スタンダード			
	1840	土屋ホールディングス	スタンダード		3539	JMホールディングス	プライム			
	215A	タイミー	グロス		3653	モルフォ	グロス			
	2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	プライム		3657	ポールトゥウィンホールディングス	プライム			
	2375	ギグワークス	スタンダード		3665	エニグモ	プライム			
	2776	新都ホールディングス	スタンダード		3843	フリービット	プライム			
	3031	ラクーンホールディングス	プライム		3903	gumi	プライム			
	3070	ジェリービーンズグループ	グロス		391A	山忠	名証メイン			
	3169	ミサワ	スタンダード		3930	はてな	グロス			
	3248	アールエイジ	スタンダード		3931	バリューゴルフ	グロス			
	3361	トーエル	スタンダード		3974	SCAT	スタンダード			
	3491	GA technologies	グロス		3988	SYSホールディングス	スタンダード			
	350A	デジタルグリッド	グロス		4075	ブレインズテクノロジー	グロス			
	3921	ネオジャパン	プライム		4174	アピリッツ	スタンダード			
	3955	イムラ	スタンダード		4175	coly	グロス			
	4194	ビジョナル	プライム		4378	CINC	グロス			
	4422	VALUENEX	グロス		4382	HEROZ	スタンダード			
	446A	ノースサンド	グロス		441A	NE	グロス			
	5134	POPER	グロス		4431	スマレジ	グロス			
	6184	鎌倉新書	プライム		4446	Link-Uグループ	プライム			
	6309	巴工業	プライム		460A	BRANU	グロス			
	6535	アイモバイル	プライム		462A	FUNDINNO	グロス			
	6619	ダブル・スコープ	プライム		4934	プレミアムエンタテインメント	グロス			

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月12日	4936	アクシージア	スタンダード	
	4996	クミアイ化学工業	プライム	
	5079	ノバック	スタンダード	
	5131	リンカーズ	グロース	
	5218	オハラ	スタンダード	
	5572	Ridge-i	グロース	
	5888	DAIWA CYCLE	グロース	
	5889	Japan Eyewear Holdings	プライム	
	6037	衆待	スタンダード	
	6049	イトクロ	グロース	
	6091	ウエスコホールディングス	スタンダード	
	6225	エコム	名証メイン	
	6267	ゼネラルパッカー	スタンダード	
	6387	サムコ	プライム	
	6656	インスペック	スタンダード	
	6757	OSGコーポレーション	スタンダード	
	6778	アルチザネットワークス	スタンダード	
	6898	トミタ電機	スタンダード	
	6966	三井ハイテック	プライム	
	7073	ジェイック	グロース	
	7097	さくらさくプラス	グロース	
	7126	グローバルスタイル	スタンダード	
	7378	アシロ	グロース	
	7604	梅の花グループ	スタンダード	
	7614	オーエムツネットワーク	スタンダード	
	7674	NATTY SWANKYHD	グロース	
	7683	ダブルエー	プライム	
	7692	アースインフィニティ	スタンダード	
	7810	クロスフォー	スタンダード	
	7827	オービス	スタンダード	
	7831	ウイルコホールディングス	スタンダード	
	7850	総合商研	スタンダード	
	7878	光・彩	スタンダード	
	8013	ナイガイ	スタンダード	
	8079	正栄食品工業	プライム	
	9163	ナレルグループ	グロース	
	9235	売れるネット広告社グループ	グロース	
	9237	笑美面	グロース	
	9240	デリバリーコンサルティング	グロース	
	9242	メディア総研	グロース	
	9251	AB & Company	グロース	
	9556	INTLOOP	グロース	
	9565	GLOE	グロース	
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	
	9743	丹青社	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月1日	SMBC日興	6135	牧野フライス	2→1格上げ	9700→19400
	ゴールドマン	285A	キオクシアHD	中立→買い格上げ	48000→93000
	シティ	543A	ARCHION	3→2格上げ	420→380
	東海東京	3110	日東紡	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	27600
	野村	8252	丸井G	NEUTRAL→BUY格上げ	3100→3500
6月2日	SMBC日興	2413	エムスリー	2→1格上げ	2700→2000
	岡三	4042	東ソー	中立→強気格上げ	2500→3600
	岡三	8056	BIPROGY	中立→強気格上げ	5200→5650
6月3日	モルガン	7270	SUBARU	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2400→2500
	東海東京	3402	東レ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	970→1340
	東海東京	4478	フリー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2730→3200
	野村	9532	大瓦斯	NEUTRAL→BUY格上げ	6500→7420
6月4日	岡三	290A	Syns	中立→強気格上げ	1500→2000
6月5日	JPモルガン	7276	小糸製	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2400→2600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
6月1日	JPモルガン	8002	丸紅	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6850→5650
	JPモルガン	8058	三菱商事	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5900→5700
	SMBC日興	6103	オークマ	1→2格下げ	4600→4300
	ゴールドマン	6728	アルパック	買い→中立格下げ	12000→9400
	みずほ	299A	クラシル	買い→中立格下げ	1300→1100
	大和	4452	花王	1→2格下げ	7730→7050
	大和	7013	IHI	1→2格下げ	5600→3400
	野村	2395	新日科学	BUY→NEUTRAL格下げ	2090→1280
	6月2日	UBS	4202	ダイセル	BUY→NEUTRAL格下げ
ドイツ		9984	ソフトバンクG	BUY→HOLD格下げ	8600→8700
みずほ		2002	日清粉G	買い→中立格下げ	2450→2150
6月3日	モルガン	7202	いすゞ自	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2300→1900
	岡三	3626	TIS	強気→中立格下げ	4200→4000
	大和	3697	SHIFT	1→3格下げ	1700→780
	大和	3863	日本紙	2→3格下げ	1500→1350
	野村	8591	オリックス	BUY→NEUTRAL格下げ	5000→6200
	野村	8795	T&DHD	BUY→NEUTRAL格下げ	4300→4800
6月4日	JPモルガン	4568	第一三共	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3700→2750
	みずほ	8591	オリックス	買い→中立格下げ	5500→6440
	みずほ	9412	スカパーJ	買い→中立格下げ	3500→4000
	モルガン	6752	パナソニック	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3000→3900
	岡三	464A	QPSHD	強気→中立格下げ	2300→3000

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/5終値 (円)
GO	581A	グロース	6/16	2,350~2,400	0	36,936,900	6/8	-	野村、ゴールドマン、BofA、大和	-
事業内容: 配車システム提供等モビリティ関連事業										
LiNKX	584A	グロース	6/23	730~790	189,100	1,278,600	6/12	-	野村	-
事業内容: 金融分野を中心とした基幹システム等のモダナイゼーション事業										
ネイス	589A	グロース	6/30	6/10	100,000	1,050,000	6/19	-	岡三	-
事業内容: 子ども向け体操教室の運営(直営及びフランチャイズ方式)及び、児童発達支援・放課後等デイサービス施設の運営(直営方式)										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2359	コア	2083	2071.25	1846	2752	フジオフード	1154	1148.75	1144
2871	ニチレイ	1935	1819.75	1896	3315	日本コークス	102	101.75	94.5
3663	セルシス	1706	1689	1481.5	3915	テラスカイ	3375	2337.5	2370.5
4526	理ピタミン	2913	2845	2614.5	4825	WNIウェザー	2135	2079.75	1917.5
4901	富士フイルム	3528	3396.5	3151.5	5451	ヨドコウ	1273	1272	1199.5
5461	中部鋼鋳	2129	2086.25	2125	6104	芝浦機	4255	4012.5	3709.5
6247	日阪製作	1603	1435	1210					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	4285	4756.25	4417.5	1878	大東建	2931	3041.75	3245
1928	積水ハウス	3203	3288	3363.5	2127	日本M&A	637	745.5	648
2229	カルビー	2825	2853.75	2964	2281	プリマハム	2312	2453.5	2353
2296	伊藤ハム米久	4700	5445	4777.5	2325	NJS	4895	5382.5	4952.5
2331	ALSOK	1074	1138.5	1121	2462	ライク	1401	1472	1404
2590	DyDo	2515	2539	2962.5	277A	グローピング	2300	2755	2333
3395	サンマルクHD	2411	2619.5	2493.5	3501	SMINOE	1087	1184.25	1133.5
3656	KLab	244	280.75	257	3665	エニグモ	350	388	350.5
4151	協和キリン	2289	2456.75	2365.5	4345	シーティーエス	814	909.5	838
4516	日新薬	4065	4803	4748	4521	科研薬	3780	3786.5	4220.5
4534	持田薬	3180	3197	3230.5	4540	ツムラ	3680	3704	4113
4577	ダイト	1154	1200.5	1154.5	4617	中国塗料	3210	3839.25	3244.5
4681	リゾートトラ	1631	1861	1672.5	4709	IDHD	1003	1080.5	1012
4922	コーセーホールディン	5352	5547	6097.5	6358	酒井重	2054	2062.5	2087.5
6544	JESHD	1663	1892.75	1699.5	7199	プレミアグループ	1950	1973.75	2174
7201	日産自	348	361	426.5	7269	スズキ	1866	2143.25	1968
7616	コロワイド	1756	1783.5	1822	7867	タカラミー	3063	3088.5	3891
7911	TOPPAN	4301	4417	4308.5	8160	木曽路	2249	2465.25	2313
8179	ロイヤルHD	1205	1333	1265.5	8227	しまむら	3223	3413.25	3269
8255	アクシアル	1031	1122.5	1041	8585	オリコ	830	988.25	866
8771	Eギャランティ	1634	1639.25	1650	8877	エスリード	4940	5660	5020
9003	相鉄HD	2371	2567	2420	9201	JAL	2671	2911.5	2731
9216	ビーウィズ	1492	1497	1567.5	9347	日本管財HD	2657	2732	2705
9504	中国電力	859	902	861	9850	グルメ杵屋	954	968	1002
9861	吉野家HD	3075	3180	3162.5	9987	スズケン	5055	5847.75	5350

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>